

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	公共施設の太陽光発電設備等導入調査事業	
補助事業者名	磐田市	
補助事業の概要	地域資源の活用による再生可能エネルギーの導入を推進し、地域の活性化に向けて市民協働・官民連携を基本とする中で、既存の産業構造に捉われない地域価値の創造を目指すことを目的に、市民の関心が高い防災活動の拠点である避難施設等の公共施設に太陽光発電設備を設置し、これを実践的な手法として紹介することで家庭・地域・事業所へ効果の認識を拡大するため、市有施設における太陽光発電設備等の設置可能性調査を行った。	
総事業費	5,830,000 円	
補助金充当額	5,830,000 円	
定量的目標	2030 年度の市域全体の太陽光発電による発電量を 452,910MWh とする。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	本事業の調査結果により、現地調査した 20 施設において 2,088kW 相当の設置可能容量が示された。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	建物構造や電気系統、立地条件を加味した設備導入量の試算等に専門性を要するため。
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	アジア航測株式会社
	契約金額（間接補助金額）	5,830,000 円
来年度以降の事業見通し	太陽光発電設備の設置可能容量が大きく、市民や市内事業者に対し再生可能エネルギーの理解促進が図られる施設に対し、設備の導入と周知を実施する	

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載